

# 平成21年有期労働契約に関する実態調査（事業所調査）報告書 【抜粋】

## (1) 有期契約労働者を雇用している理由

第1表 職務タイプ、有期契約労働者を雇用している理由別事業所の割合

(単位：%)

職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	有期契約労働者を雇用している理由（複数回答 3つまで）											
		業務量の中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため	労働者の能力不足が判明した場合に雇止めができるようにするため	正社員としての適性があるかどうかを見極めるため	経験等を有する高齢者の活用のため	専門的な能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	人件費(賃金、福利厚生等)を低く抑えるため	正社員の確保が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	(貴事業所が派遣会社でない場合)派遣労働者よりメリットがあるため	正社員とは異なる人事体系の者を活用するため	その他
総数	100.0	38.9	24.3	10.9	12.8	22.1	14.5	37.7	13.8	12.4	3.6	18.2	9.8
職務タイプ(有期契約労働者)													
正社員同様職務型	100.0	37.3	22.4	11.5	19.0	29.1	20.2	30.9	11.5	11.1	2.8	12.1	9.6
高度技能活用型	100.0	10.2	0.3	1.4	4.3	57.4	55.5	13.6	6.2	6.9	2.3*	15.7	5.9
別職務・同水準型	100.0	31.0	21.5	13.1	12.2	13.9	11.6	52.6	18.7	7.8	3.8	32.6	11.8
軽易職務型	100.0	45.6	30.3	10.9	7.5	16.4	7.8	42.6	15.1	14.1	4.6	19.7	10.2
事業所に正社員がない場合	100.0	23.8	3.5*	2.2*	0.1*	6.3	5.5	34.8	17.7	26.9	3.3	33.2	3.8

## (2) 有期契約労働者を雇用できなくなった場合の影響と理由

第2表 有期契約労働者を雇用できなくなった場合の影響及び理由別事業所の割合

(単位：%)

職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	有期契約労働者を雇用できなくなった場合の影響と理由(理由は最大2つまで)														
		事業が成り立たない	事業が成り立たない、と答えた理由						深刻な影響があるが事業運営上対応が可能	あまり影響はない	事業運営上対応が可能、又はあまり影響はない、と答えた理由				不明	
			業務が季節・景気等により変動するので、正社員だけでは対応できないから	将来業務量が急激に減少したときに対応できないから	本人の労働能力が低下した時などに雇止めをする必要があるから	人件費コストが増大するから	有期契約で働いている労働者が多く、必要な労働者数を確保できなくなるから	その他			不明	正社員だけで対応できるから	派遣労働者、業務請負を活用するから	海外に事業所を移転するから		その他
総数	100.0	53.8 (100.0)	(31.4)	(15.7)	( 3.0)	(54.9)	(44.9)	( 7.4)	( 0.1)	28.9	15.7	[67.7]	[26.9]	[ 0.0]	[26.3]	1.5

注：( )内は事業が成り立たないと回答した事業所を100とした割合である。

注：[ ]内は事業運営上対応が可能、又はあまり影響はないと回答した事業所の合計を100とした割合である。

## (3) 希望する継続雇用期間

第3表 希望する継続雇用期間別事業所の割合

(単位：%)

	有期契約労働者を雇用している事業所計	希望する継続雇用期間							
		6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	出来る限り長く	不明
総数	100.0	5.3	11.9	17.9	12.5	6.1	0.9	40.4	5.0

## (4) 1回当たりの契約期間

第4表 職務タイプ、1回当たりの契約期間別事業所の割合

(単位：%)

職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	1回当たりの契約期間								
		1ヶ月以内	1ヶ月超～2ヶ月以内	2ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超	不明
総数	100.0	1.2	4.4	5.1	19.6	54.2	6.9	2.7	4.4	1.6
職務タイプ (有期契約労働者)										
正社員同僚職務型	100.0	1.5	2.6	2.0	16.7	61.7	7.1	3.4	4.0	1.0
高度技能活用型	100.0	0.0	0.0	5.1	19.4	66.5	5.3	1.7	1.5	0.6*
別職務・同水準型	100.0	0.3*	0.9	9.0	26.5	54.0	5.1	1.8	2.3	0.1*
軽易職務型	100.0	1.3	5.1	7.9	21.5	48.5	6.4	2.3	6.0	1.0
事業所に正社員がない場合	100.0	0.0	33.1*	0.1*	13.3	16.7	17.1*	0.8*	0.1*	18.9*

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約期間である。

## (5) 更新回数の上限の有無と上限回数

第5表 職務タイプ、契約更新回数の上限の有無、更新回数の上限別事業所の割合

(単位：%)

職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約更新回数の上限の有無と上限回数								
		設けていない	設けている	契約更新回数の上限回数						不明
				1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	不明	
総数	100.0	89.5	9.7 (100.0)	( 11.0)	( 13.5)	( 64.7)	( 8.4)	( 2.3)	( 0.1)*	0.8
職務タイプ (有期契約労働者)										
正社員同僚職務型	100.0	83.1	15.6 (100.0)	( 12.3)	( 8.7)	( 75.9)	( 1.9)	( 1.3)	( 0.0)*	1.2
高度技能活用型	100.0	87.7	12.3 (100.0)	( 1.1)*	( 7.6)	( 86.9)	( -)	( -)	( 4.5)*	0.0
別職務・同水準型	100.0	96.2	3.8 (100.0)	( 11.9)	( 28.7)	( 41.7)	( 2.5)	( 15.2)	( -)	0.0
軽易職務型	100.0	94.6	5.3 (100.0)	( 6.5)	( 27.4)	( 30.4)	( 32.3)	( 3.4)	( -)	0.0
事業所に正社員がない場合	100.0	91.2	0.8 (100.0)*	(100.0)*	( -)	( -)	( -)	( -)	( -)	8.0*

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

注：( )内は契約更新回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

## (6) 契約更新回数

第6表 職務タイプ、実際の契約更新回数別事業所の割合

(単位：%)

職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	実際の契約更新回数						
		0回 (更新しない)	1回	2回	3~5回	6~10回	11回以上	不明
総数	100.0	6.3	7.1	9.0	39.5	21.9	14.7	1.4
職務タイプ (有期契約労働者)								
正社員同様職務型	100.0	6.2	9.7	11.4	42.9	16.5	12.3	1.0
高度技能活用型	100.0	7.7	6.6	11.1	46.5	12.6	14.4	1.2
別職務・同水準型	100.0	1.1	5.5	5.4	42.7	24.9	20.3	0.0*
軽易職務型	100.0	7.0	5.2	8.0	35.8	27.6	15.8	0.7
事業所に正社員がいない場合	100.0	17.1	0.0	0.2*	22.6	23.3	16.6*	20.2

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

## (7) 勤続年数の上限の有無、勤続年数の上限

第7表 職務タイプ、勤続年数の上限の有無、勤続年数の上限別事業所の割合

(単位：%)

職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	勤続年数の上限の有無と上限年数									
		設けていない	設けている	上限年数							不明
				6ヶ月以内	6ヶ月超 ~1年以内	1年超 ~3年以内	3年超 ~5年以内	5年超 ~10年以内	10年超	不明	
総数	100.0	90.8	8.5 (100.0)	( 0.6)	( 16.4)	( 14.4)	( 55.6)	( 8.6)	( 4.3)	( 0.1)	0.7
職務タイプ (有期契約労働者)											
総数	100.0	90.8	8.5 (100.0)	( 0.6)	( 16.4)	( 14.4)	( 55.6)	( 8.6)	( 4.3)	( 0.1)	0.7
正社員同様職務型	100.0	84.0	15.1 (100.0)	( 0.2)	( 19.5)	( 9.3)	( 57.9)	( 8.1)	( 4.9)	( 0.0)	0.9
高度技能活用型	100.0	86.0	13.4 (100.0)	( -)	( -)	( 6.0)	( 89.3)	( 4.1)*	( 0.7)*	( -)	0.6*
別職務・同水準型	100.0	96.8	3.2 (100.0)	( 0.3)*	( 4.3)*	( 52.2)	( 35.0)	( 4.7)	( 3.5)	( -)	0.0
軽易職務型	100.0	96.8	3.2 (100.0)	( 3.1)	( 5.4)	( 32.7)	( 43.1)	( 13.4)	( 2.2)	( 0.1)*	0.0
事業所に正社員がいない場合	100.0	92.0	0.1 (100.0)*	( -)	(100.0)*	( -)	( -)	( -)	( -)	( -)	8.0*

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い勤続年数である。

注：( )内は勤続年数回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

## (8) 勤続年数

第 8 表 職務タイプ、実際の勤続年数別事業所の割合

(単位：%)

職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	実際の勤続年数						
		6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	不明
総数	100.0	3.3	7.6	28.7	28.1	22.3	9.1	0.8
職務タイプ (有期契約労働者)								
正社員同様職務型	100.0	3.3	7.8	30.1	28.7	22.4	6.6	1.2
高度技能活用型	100.0	0.6*	9.1	41.7	15.4	9.2	23.6	0.5*
別職務・同水準型	100.0	0.9	5.5	30.9	29.2	22.5	11.1	0.0
軽易職務型	100.0	4.4	8.6	24.2	29.3	21.8	11.7	0.1
事業所に正社員がない場合	100.0	0.0	0.1*	47.4	10.6	33.4	0.6*	8.0*

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い勤続年数である。

## (9) 雇止めの有無、理由

第 9 表 雇止めの有無、理由別事業所の割合

(単位：%)

職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	過去3年間の雇止めの有無										
		雇止めを行っていない	雇止めを行ったことがある	理由(複数回答 該当するもの全て)								不明
				業務量の減少のため	経営状況の悪化のため	労働者の勤務態度の不良のため	労働者の傷病などによる勤続不能のため	業務内容に照らした労働者の能力不足のため	プロジェクトなど、従事していた業務の終了のため	あらかじめ更新しないと契約していたため	その他	
総数	100.0	69.4	30.0 (100.0)	(43.4)	(20.3)	(38.8)	(21.6)	(23.7)	( 9.8)	(23.2)	( 7.8)	0.6

注：( )内は過去3年間の間に雇止めを行ったことがあると回答した事業所を100とした割合である。

## (10) 雇止めに対する考え方

第 10 表 雇止めに対する考え方別事業所の割合

(単位：%)

職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	雇止めに対する考え方						その他	不明
		期間が満了したら当然雇止めを行う	雇止めをするつもりはない	雇止めはあるかもしれないが、やむを得ない場合に限り行う	業務量の変動に応じて雇止めは行う	雇止めのルールはなく、個別に判断する			
総数	100.0	4.3	12.9	52.9	7.5	14.1	5.5	2.8	

# 平成21年有期労働契約に関する実態調査（個人調査）報告書 【抜粋】

## (1) 世帯主との続柄

### 第 1 表 職務タイプ、世帯主との続柄別有期契約労働者の割合

(単位：%)

正社員と比較した職務タイプ	全有期契約労働者計	世帯主（本人）	世帯主の配偶者	子	子の配偶者	孫	父母	祖父母	兄弟姉妹	他の親族	その他
総数	100.0	41.0	34.0	22.8	0.6	0.4	0.2	0.0	0.4	0.0	0.6
職務タイプ											
正社員同様職務型	100.0	50.0	26.0	22.4	0.4	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3
高度技能活用型	100.0	62.4	19.5	15.8	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
別職務・同水準型	100.0	39.8	35.2	22.6	0.5	0.8	0.4	0.0	0.1	0.0	0.6
軽易職務型	100.0	30.3	42.9	24.2	0.7	0.4	0.1	0.0	0.6	0.1	0.8
事業所に正社員がない場合	100.0	45.1	32.1	19.1	1.2	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.6

## (2) 有期労働契約による年間収入

### 第 2 表 職務タイプ、年間収入別有期契約労働者の割合

(単位：%)

正社員と比較した職務タイプ	全有期契約労働者計	50万円以下	50万円超～100万円以下	100万円超～200万円以下	200万円超～300万円以下	300万円超～500万円以下	500万円超～1,000万円以下	1,000万円超
総数	100.0	5.8	20.3	31.2	25.2	13.9	3.3	0.4
職務タイプ								
正社員同様職務型	100.0	3.0	11.9	25.8	29.8	22.9	6.2	0.4
高度技能活用型	100.0	4.1	6.3	21.7	29.9	23.5	10.4	4.1
別職務・同水準型	100.0	4.7	20.1	37.2	24.9	11.0	2.0	0.1
軽易職務型	100.0	8.4	29.6	34.8	20.9	5.7	0.6	0.1
事業所に正社員がない場合	100.0	13.0	22.2	31.5	19.1	13.0	1.2	0.0

## (3) 生活をまかなう主な収入源

### 第 3 表 性、主な収入源別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性	全有期契約労働者計	勤務先1カ所からの賃金収入	複数の勤務先からの賃金収入	【賃金収入以外】		
				自らの年金	家族の収入	その他の収入
総数	100.0	59.1	10.7	3.1	24.7	2.4
男性	100.0	67.2	11.6	8.7	8.7	3.8
女性	100.0	54.8	10.2	0.2	33.1	1.7

(4) 契約期間を定めて就業している理由

第4表 職務タイプ、契約期間を定めて就業している理由別有期契約労働者の割合

正社員と比較した職務タイプ	全有期契約労働者計	契約期間を定めて就業している理由 (複数回答 3つまで)								
		契約期間が自分の希望にあったから	勤務時間、日数が短く、自分の希望にあったから	仕事の内容、責任の程度が自分の希望にあったから	賃金などの待遇が自分の希望にあったから	正社員と比べると、長く同じ会社に勤める必要がないから	正社員に比べ、勤務時間、仕事の内容が自分の希望にあったから	派遣社員に比べ、直接雇用であり安心感があるから	正社員としての働き口がなかったから	その他
総数	100.0	15.3	31.0	32.3	17.6	5.4	11.4	6.4	38.7	13.3
職務タイプ										
正社員同様職務型	100.0	14.8	20.8	27.3	18.1	5.7	7.7	6.8	43.3	16.3
高度技能活用型	100.0	13.1	27.6	39.4	21.3	9.5	10.0	3.2	29.4	15.8
別職務・同水準型	100.0	12.4	29.8	33.8	17.1	5.2	12.4	7.2	41.1	13.5
軽易職務型	100.0	17.8	41.0	35.6	17.1	4.8	14.9	6.2	34.5	9.6
事業所に正社員がない場合	100.0	10.5	35.2	32.7	14.8	4.3	6.8	3.7	37.7	21.0

(5)現在の契約期間

第5表 職務タイプ、現在の契約期間別有期契約労働者の割合及び平均契約期間

正社員と比較した職務タイプ	全有期契約労働者計	現在の契約期間									平均契約期間(月)
		1ヶ月以内	1ヶ月超～2ヶ月以内	2ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超	期間の定めはない	
総数	100.0	4.3	4.5	17.5	22.5	40.0	8.1	1.6	1.5	0.0	7.8
職務タイプ											
正社員同様職務型	100.0	3.2	3.1	16.2	21.0	42.4	9.8	2.1	2.3	0.0	8.7
高度技能活用型	100.0	6.3	3.6	11.8	19.0	43.4	10.9	1.4	3.6	0.0	9.2
別職務・同水準型	100.0	3.9	3.7	18.7	20.7	43.3	8.1	0.7	0.8	0.0	7.4
軽易職務型	100.0	5.4	6.1	19.1	25.3	35.6	6.2	1.6	0.7	0.0	6.9
事業所に正社員がない場合	100.0	3.1	6.8	15.4	19.8	42.0	9.3	0.6	3.1	0.0	8.5

(6) 契約期間満了後の希望

第6表 職務タイプ、契約期間満了後の希望別有期契約労働者の割合

正社員と比較した職務タイプ	全有期契約労働者計	今後も現在の勤務先で働きたいか						その他
		はい、引き続き現在の職場で有期契約労働者として働きたい	はい、ただし正社員として働きたい	いいえ、別の会社で有期契約労働者として働きたい	いいえ、別の会社で正社員として働きたい	いいえ、別の会社で派遣社員として働きたい	いいえ、しばらく働きたくない、引退したい	
総数	100.0	50.9	18.6	3.4	15.4	2.6	3.1	6.1
職務タイプ								
正社員同様職務型	100.0	45.8	27.3	2.1	15.5	1.7	2.5	5.0
高度技能活用型	100.0	47.5	25.8	4.5	11.8	2.3	3.6	4.5
別職務・同水準型	100.0	48.8	16.4	3.1	18.0	3.2	3.1	7.5
軽易職務型	100.0	56.9	11.2	4.4	14.7	3.3	3.3	6.2
事業所に正社員がない場合	100.0	51.2	10.5	4.3	14.2	1.2	5.6	13.0

(7)契約更新回数上限

第7表 職務タイプ、契約更新回数の上限の有無、更新回数の上限別  
有期契約労働者の割合及び平均更新回数上限

正社員と比較した職務タイプ	全有期契約労働者計	契約更新回数 の上限がない	契約更新回数 の上限がある	契約更新回数の上限								平均更新回数 上限(回)
				0回(更新なし)	1回	2回	3回	4回	5回	6回~10回	11回以上	
総数	100.0	95.6	4.4(100.0)	(5.0)	(12.6)	(19.4)	(17.1)	(17.1)	(19.4)	(7.2)	(2.3)	3.5
職務タイプ												
正社員同様職務型	100.0	94.6	5.4(100.0)	(5.1)	(8.1)	(17.2)	(18.2)	(20.2)	(20.2)	(9.1)	(2.0)	3.6
高度技能活用型	100.0	94.6	5.4(100.0)	* (0.0)	(0.0)	(33.3)	(25.0)	(0.0)	(41.7)	(0.0)	(0.0)	3.7
別職務・同水準型	100.0	96.0	4.0(100.0)	* (2.9)	(20.6)	(14.7)	(17.6)	(20.6)	(14.7)	(8.8)	(0.0)	3.4
軽易職務型	100.0	96.3	3.7(100.0)	(6.8)	(17.8)	(23.3)	(15.1)	(15.1)	(15.1)	(2.7)	(4.1)	3.3
事業所に正社員がない場合	100.0	97.5	2.5(100.0)	* (0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(50.0)	(50.0)	(0.0)	4.5

注：( )は勤務先に契約更新回数上限がある有期契約労働者を100とした割合である。

(8)現在の契約更新回数

第8表 職務タイプ、現在の契約更新回数別有期契約労働者の割合及び平均更新回数

正社員と比較した職務タイプ	全有期契約労働者計	初回契約の労働者	契約更新している労働者	契約の更新回数								平均更新回数	
				1回	2回	3回	4回	5回	6回~10回	11回~15回	16回~20回		21回以上
総数	100.0	28.1	71.9(100.0)	(15.5)	(16.1)	(14.9)	(8.7)	(9.9)	(22.5)	(6.1)	(4.3)	(2.1)	5.7
職務タイプ													
正社員同様職務型	100.0	29.5	70.5(100.0)	(14.6)	(18.2)	(15.7)	(8.9)	(10.0)	(22.2)	(5.5)	(3.2)	(1.7)	5.4
高度技能活用型	100.0	37.6	62.4(100.0)	(15.9)	(12.3)	(13.0)	(11.6)	(13.0)	(19.6)	(7.2)	(6.5)	(0.7)	5.9
別職務・同水準型	100.0	23.9	76.1(100.0)	(13.8)	(14.1)	(14.4)	(7.7)	(11.6)	(23.2)	(6.8)	(5.1)	(3.3)	6.3
軽易職務型	100.0	26.8	73.2(100.0)	(16.9)	(15.1)	(14.2)	(8.9)	(8.9)	(22.9)	(6.4)	(4.6)	(2.1)	5.8
事業所に正社員がない場合	100.0	37.7	62.3(100.0)	(16.8)	(19.8)	(21.8)	(5.9)	(7.9)	(20.8)	(3.0)	(4.0)	(0.0)	4.6

注：( )は契約を更新している有期契約労働者を100とした割合である。

(9)勤続年数上限

第9表 職務タイプ、勤続年数の上限の有無、勤続年数の上限別  
有期契約労働者の割合及び平均勤続年数上限

正社員と比較した職務タイプ	全有期契約労働者計	勤続年数の上限がない	勤続年数の上限がある	勤続年数の上限					平均勤続年数 上限(年)
				1年以内	1年超~3年以内	3年超~5年以内	5年超~10年以内	10年超	
総数	100.0	92.3	7.7(100.0)	(12.2)	(54.7)	(24.2)	(6.3)	(2.6)	3.7
職務タイプ									
正社員同様職務型	100.0	91.6	8.4(100.0)	(10.5)	(51.3)	(28.3)	(7.9)	(2.0)	3.8
高度技能活用型	100.0	91.0	9.0(100.0)	* (10.0)	(60.0)	(15.0)	(5.0)	(10.0)	4.5
別職務・同水準型	100.0	92.3	7.7(100.0)	(13.8)	(52.3)	(23.1)	(7.7)	(3.1)	3.8
軽易職務型	100.0	92.8	7.2(100.0)	(13.5)	(60.3)	(20.6)	(4.3)	(1.4)	3.5
事業所に正社員がない場合	100.0	96.3	3.7(100.0)	* (16.7)	(16.7)	(50.0)	(0.0)	(16.7)	5.5

注：( )は勤務先に勤続年数の上限がある有期契約労働者を100とした割合である。

(10) 現在の通算勤続年数

第10表 職務タイプ、現在の通算勤続年数別有期契約労働者の割合及び平均通算勤続年数

正社員と比較した職務タイプ	全有期契約労働者計	(単位：%)						平均勤続年数(年)
		6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	
総数	100.0	21.2	12.4	30.1	15.3	13.4	7.6	3.2
職務タイプ								
正社員同様職務型	100.0	19.0	12.2	29.3	16.7	13.6	9.2	3.4
高度技能活用型	100.0	17.6	12.2	32.1	12.2	14.5	11.3	3.5
別職務・同水準型	100.0	17.3	13.3	29.6	15.8	16.3	7.8	3.4
軽易職務型	100.0	25.2	12.2	31.1	13.9	11.9	5.8	2.9
事業所に正社員がない場合	100.0	24.1	12.3	27.2	19.1	11.7	5.6	3.0

(11) 仕事についての満足感

第11-1表 職務タイプ、仕事についての満足の有無別有期契約労働者の割合

正社員と比較した職務タイプ	全有期契約労働者計	(単位：%)	
		満足している	不満である
総数	100.0	55.7	44.3
職務タイプ			
正社員同様職務型	100.0	52.4	47.6
高度技能活用型	100.0	50.7	49.3
別職務・同水準型	100.0	50.5	49.5
軽易職務型	100.0	62.0	38.0
事業所に正社員がない場合	100.0	51.9	48.1

(12) 仕事に満足している理由

第11-2表 職務タイプ、満足している理由別有期契約労働者の割合

正社員と比較した職務タイプ	満足して働いている有期契約労働者計	(単位：%)								その他
		失業の心配は当面ないから	賃金水準に満足しているから	労働時間、日数が自分の希望に合致しているから	正社員に比べて責任が軽く、残業が少ないから	休暇制度や福利厚生に満足しているから	職場の人間関係が良いから	契約期間が自分の希望に合致しているから	頑張れば正社員などにステップアップができるから	
総数	(55.7) 100.0	31.3	24.8	60.6	27.0	15.8	39.4	12.1	5.0	8.0
職務タイプ										
正社員同様職務型	(52.4) 100.0	35.4	29.0	52.6	16.4	19.9	37.7	10.8	7.1	9.2
高度技能活用型	(50.7) 100.0	38.4	32.1	55.4	15.2	14.3	27.7	14.3	4.5	11.6
別職務・同水準型	(50.5) 100.0	29.8	25.9	61.3	18.9	14.9	43.1	12.1	5.4	10.7
軽易職務型	(62.0) 100.0	27.4	20.4	67.4	40.3	13.5	40.8	12.8	3.5	5.3
事業所に正社員がない場合	(51.9) 100.0	39.3	26.2	57.1	13.1	9.5	34.5	14.3	1.2	13.1

注：( ) は全有期契約労働者に対する、満足して働いている有期契約労働者の割合である。



(13) 仕事に不満がある理由

第11-3表 職務タイプ、不満である理由別有期契約労働者の割合

(単位：%)

正社員と比較した職務タイプ	働いていて不満がある有期契約労働者計	働いていて不満のある理由（複数回答 3つまで）										
		いつ解雇・雇止めされるかわからないから	契約期間が短く、長く働けないから	賃金水準が正社員に比べて低いから	賃金の絶対水準が低いから	労働時間、日数が自分の希望に合致していないから	休暇制度や福利厚生がよくないから	責任が重く、残業が多いから	職場の人間関係が悪いから	契約期間が自分の希望に合致していないから	頑張ってもステップアップが見込めないから	その他
総数	(44.3) 100.0	41.1	12.0	39.9	37.0	13.1	14.6	11.1	15.9	3.2	42.0	9.9
職務タイプ												
正社員同様職務型	(47.6) 100.0	44.6	10.4	45.7	34.3	11.5	14.2	15.1	15.6	3.2	42.3	8.3
高度技能活用型	(49.3) 100.0	47.7	11.9	46.8	37.6	7.3	22.0	18.3	7.3	3.7	43.1	8.3
別職務・同水準型	(49.5) 100.0	39.0	12.4	40.0	41.9	15.7	15.7	10.7	15.0	3.1	42.6	10.7
軽易職務型	(38.0) 100.0	37.8	13.9	33.9	36.7	14.3	13.1	6.3	17.9	3.2	41.0	10.8
事業所に正社員がない場合	(48.1) 100.0	34.6	10.3	23.1	42.3	12.8	16.7	3.8	16.7	1.3	42.3	17.9

注：（ ）は全有期契約労働者に対する、働いていて不満のある有期契約労働者の割合である。

(14) 契約更新についての説明

第12表 契約更新についての説明内容別有期契約労働者の割合

(単位：%)

	全有期契約労働者計	契約更新について受けた説明について					その他
		原則として更新しない旨の説明	期間満了時に更新の可否を判断する旨の説明	特別の事情がなければ自動的に更新する旨の説明	期間満了後は正社員として採用する旨の説明	特に説明はない	
総数	100.0	5.9	29.5	32.0	1.4	28.1	3.1

(15) 労働契約について最も改善してほしい点

第13表 職務タイプ、現在の労働契約について最も改善してほしい点別有期契約労働者の割合

(単位：%)

正社員と比較した職務タイプ	全有期契約労働者計	正社員として雇用してほしい	現在の有期契約のままでもよいから、更新を続け、長期間働きたい	正社員のような責任の重い仕事はしたくないが、安定した雇用形態としてほしい	賃金等の労働条件を改善してほしい	会社の職業訓練を充実させてほしい	特に改めてもらう必要はない	その他
総数	100.0	22.1	20.1	10.8	24.6	1.8	15.7	5.0
職務タイプ								
正社員同様職務型	100.0	31.5	19.1	8.9	22.4	1.2	12.6	4.3
高度技能活用型	100.0	31.2	17.2	9.5	20.4	1.4	15.4	5.0
別職務・同水準型	100.0	19.6	19.0	10.0	30.9	2.5	12.6	5.5
軽易職務型	100.0	14.2	22.4	13.6	23.6	1.9	19.5	4.9
事業所に正社員がない場合	100.0	11.7	15.4	3.1	34.6	3.7	21.0	10.5

(16) 雇止めの理由

第14表 雇止めの理由別有期契約労働者の割合

(単位：%)

	解雇・雇止め経験のある有期契約労働者計	雇止めの理由（複数回答 3つまで）							その他	特に説明なし
		景気要因などによる業務量の減少	経営状況の悪化	勤務成績	担当していた業務・職務の打ち切り・終了	契約期間の満了	契約回数・契約期間・年齢の上限に達したため			
総数	(50.2) 100.0	42.0	32.3	20.2	21.2	27.6	6.7	14.7	6.7	

注：（ ）は全有期契約労働者に対する、自分もしくは同僚が解雇・雇止めされた経験のある有期契約労働者の割合である。

